

令和 3 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年 2 月 1 0 日	
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課	
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を促進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする									
	組織の状況 (令和2年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
		3	2	12	17	0	0	11	65	76	
			1		1			3	17	20	
	市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。									
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>1.コミュニティづくりの振興に関する事業として毎年開催している、受託施設で活動するサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」、学習要素を取り入れた「バスツアー」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。</p> <p>2.市民への学習・交流の機械の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を市のガイドラインに基づき感染防止に配慮しながら可能な限り実施した。</p> <p>3.受託した公共施設10施設(下記施設)の管理運営を行った。</p> <p>①所沢サン・アビリティーズ②椿峰コミュニティ会館、同別館、③所沢市斎場④中富南コミュニティセンター⑤憩の家こてさし荘⑥老人憩の家みかじま荘⑦老人憩の家とみおか荘⑧所沢駅東口市民ギャラリー⑨老人福祉センターさやまがおか荘⑩老人福祉センター緑寿荘</p>									

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度
② 財務状況					
経常収益	356,877,160	358,883,841	342,383,260	344,120,771	375,369,264
経常費用	345,717,502	350,064,757	342,747,504	343,686,101	364,558,458
経常増減額	11,159,658	8,819,084	△ 364,244	434,670	10,810,806
総資産額	138,613,755	146,042,490	143,977,412	147,683,520	165,197,188
純資産額	109,924,434	118,743,518	118,379,274	1,118,313,944	129,624,750
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	349,023,081	351,502,980	334,501,000	336,990,800	372,107,000

	項目名	単位	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
③ 活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	8	8	9	8	10
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	2	2	2	2	0
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	112	110	130	113	29
改善内容	緊急事態宣言での休館、閉館時間の短縮、さらに感染防止の観点から多くの自主事業が中止となり、利用者数は大きく減少した。そのため、老人福祉施設では電話及び来館者への声掛けなどで利用者の安否確認を実施した。また、全ての施設に感染防止用消耗品等を配備し、市民が安心して利用できる環境を整えた。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	令和2年度から新たに老人福祉センターさやまがおか荘・緑寿荘の2荘が加わり、全10施設の管理運営と受託事業を実施したが、コロナ禍の影響により各受託施設が計画していた自主事業については、感染症拡大防止の観点から当初147講座の開催を予定していたところ、29講座の開催となり、さらに緊急事態宣言の発出などで、全体の利用者数は昨年度から約7割減となった。また、コミュニティフェスティバル、バスツアーも感染症の拡大防止のため中止となった。
	対処すべき課題	新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見えない状況であることから、各施設が感染防止対策を徹底し、市民が安心して利用できる環境を保持するとともに、感染防止に十分配慮した事業を計画し、実施することが必要であると考えている。

⑤所管課評価

必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設10施設について、コミュニティの育成及び地域社会の発展並びに高齢者福祉の向上を目指し、適正に運営しており、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、令和2年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。